

TIF 韓国視察ツアー報告—韓国保守派の本音を聞く

産経新聞編集局編集委員 久保田るり子

韓国政治史上初めての大統領弾劾という事態を経て登場した現在の文在寅政権は、金大中・盧武鉉以来の左派親北の反日政権である。文政権は韓国高度成長を支えた財閥経済を否定し、北朝鮮寄りの南北融和を主導しようとする革新思想を携えている。日韓関係では日韓合意にきわめて懐疑的であり合意を「朴槿恵時代の負の遺産」と位置づけ在野勢力を使って慰安婦問題を拡大させている。日韓関係は凍結状態が続いており、今後の悪化が懸念されている。

日韓首脳会談は開かれたものの中身に成果はない。共感のない「友好」という言葉だけが空々しく響くだけである。こうした韓国の現状に日本の世論は敏感に反応しており、韓国の反日にたいする日本の嫌韓感情はすっかり日常化した。喫緊の北朝鮮危機に対しても日韓間で在韓邦人の有事救出についての協議すらできない事態が続いている。

韓国は、どこに向かおうとしているのか。日韓関係を長年、見てきた関係者の憂慮と落胆はこの数年、特に深まっている。そして、日本の保守層は「韓国の保守派は現在の日韓関係の現状や韓国の左傾化について懸念は持っていないのだろうか」と疑問を抱いてきた。韓国社会の深部にかかわるこうした本質論は日々の日本メディアに取り上げられにくい。「韓国知識人の本音を是非聞いてみたい」という TIF メンバーの問題意識から企画されたのが、今回の「TIF 韓国視察ツアー」であった。と

本稿では以下、参加メンバーと韓国側の有識者の意見交換の概要と対話をツアー企画者の立場から報告したい。なお韓国側からの希望により発言者の氏名等は非公開とさせていただくこととした。

■知識人との対話

韓国近代史に詳しいこの知識人は、現在の韓国政治、韓国の対日観について痛烈に批判した。

「韓国は独立70年を経て経済的には成長した。しかし歴史を見る史観はまだ、後進国である。韓国は自国の歴史、社会、経済について、まだ客観的に把握することができていない」

知識人は、韓国の歴史観が成熟しない理由について大韓民国建国のいきさつに理由を挙げた。

「大韓民国の成立は米国による開放であった。米国の占領政策の一環として国際連合の政策でこの国は誕生したのだ。韓国人の力で建国したわけではない。この正当性の問題が常に根本にある。建国当時、この国には人民民主主義、社会民主主義勢力も多くおり、大韓民国成立に反対していた。いま、韓国の政治を牛耳っている（文在寅政権）のはそのような勢力なのだ。いまの政治勢力は反米で良い、米韓軍事同盟は破壊されてもいいではないかと考えている人々であると思う」

「韓国は歴史についての経験が浅い。韓国人はこれから学ばなくてはならないと思う」

日本側から質問が出た。「日本も GHQ に統治され東京裁判史観を移植され、ウォーギルト・インフォメーションの洗礼を受けた。日本と韓国は共通しているではないか」

これに対し知識人は建国の非自立性と反日感情について次のように語った。

「日本は明治維新で自分の国を建てた。韓国人は 19 世紀まで世界についての認識に欠けていた。1945 年の解放まで世界を知らなかったのだ」「韓国の民族主義は反日民族主義だ。これは弱いものだ。19 世紀までわが国にとって世界の中心は中国だった。世界観として不動の中国がありこれが“霊の秩序”となった朝鮮王朝が 506 年間も続いた。（朝鮮半島は）中国の霊の支配にあった。14 世紀にモンゴルと 40 年間にわたって戦ったが、中国を内面化されたものとして受け入れてきた歴史から、韓国人にとって日本の支配は認定できないものだった」

「しかし（日韓併合で）日本により訓練、教育された親日の世代が韓国の近代化勢力となった。この歴史を、韓国はまだ克服できていない」

「私はあと 10 年たてば変化していくだろうと思っている」「日本人には“もう少し待っていただきたい”と申しあげたい」

一方で南北関係と統一について、この知識人は興味深い見方を示していた。

「私は、南北統一は不可能だと思っている。なぜなら中国があるからだ。中国は韓国による北朝鮮の吸収統一を認めない。朝鮮半島はドイツとは異なる。ドイツは分断されていても人間の行き来があった。だから共同体をつくるのが可能だったが、朝鮮半島は家族も会えず、手紙すら送れない分断ではなく切断された状態だ」

北朝鮮をめぐる危機が迫っている。米国が軍事攻撃を実行したら韓国はどうなると思うかと尋ねてみた。その答えはこうだった。

「大韓民国は分裂するだろう。いまこの国には米韓同盟を支持する勢力と左翼民族主義を支持する勢力に二分されている。軍事攻撃が決定的になれば韓国が分裂する。いまの韓国に北朝鮮を抱え込む能力はない。韓国が軍事的な意思を持っていない現状で、米軍は北朝鮮に軍事力を投入できないだろう」

■韓国経済についてのレクチャー

経済については、韓国の財閥に詳しいジャーナリストにレクチャーを受けた。このジャーナリストは各種の数字を示しながら解説した。

韓国の経済成長率は歴代政権で次のような状況だった。

朴正熙	10%以上
全斗煥	10%
盧泰愚	8~9%
金泳三	7%
盧武鉉	4.5%
李明博	3.2%
朴槿恵	2.9%

経済規模が大きくなるにつれ、成長率は低下している。

ただ文在寅政権の経済政策は過去の政権とかなり異なる。文政権は所得主導経済成長論と主張している。李明博政権が大企業中心だったのに比較して文政権は分配中心。「最低賃金を上げる、非正規職をなくす」といっている。いわく財閥中心の経済は賞味期限切れと主張して国民の支持を得ている。支持率は70%近い。また「あなたたち（財閥）ではなく私たち（庶民）の経済」と述べ、期待感を上げている。

その味付けとして積弊清算と称し、朴槿恵政権や李明博政権の「悪弊」あぶり出しに躍起だ。ただ所得主導論や積弊清算はこれから弊害も出てくるだろう。最低賃金の値上げは600ウォンを1000ウォンにしているが、実際には困難だろう。中小企業は人を減らす。補助金を出すとしているが、財源はどこにあるのか。「小さな政府より大きな政府」といっているが、財政が示されていない。非正規職を正規職に、公務員を倍増するといった公約も財源が問

題だ。国民に支持されているのは、社会に格差への不満が高まっているためだ。サムソンの役員は年収4000～5000万円、社長は10億円以上。人々には不満がたまっていた。

いまの韓国経済は輸出がいい。韓国は、半導体メモリーが圧倒的によく、化学もいい。大きなプラントをドンと輸出している。鉄もわるくない。悪いのは造船、自動車だ。韓国は短期に圧縮経済で成長してきたため中小企業が育たなかった。財源問題では、現在はまだ余裕があるが、韓国の公社公団は多くの債務を抱えており個人債務も多い。また少子高齢化は日本以上で年金問題も深刻だ。また将来に向けては統一という負担がある。付加価値税はすでに10%取っている。右肩上がりの時代は過ぎた。不動産を2～3持って資産とする時代は去った。

カントリーリスクとしての北朝鮮の脅威はこの半年で記録的に上がっている。韓国人は北が韓国を攻撃するとは思っていない。同じ民族であり、北からみれば韓国も資産のうちだからだが、米国の対北攻撃となると話が変わってくるため、外資の韓国投資がどうなるのか、危機意識が高まっている。

■韓国シンクタンクとの意見交換

日本専門家のほか中国専門家など分野別の研究者が5名出席し、TIFとの対話形式で意見交換の場を持った。

・総論

韓国側から現状認識と今後の展望などが示された。

現在、日韓関係はオールストップしている。今後、よい方向に向かうのか悪い方向に向かうのか全くわからないが、日本側は悪化するだろうと考えているようだ。理由は韓国世論の80%が日韓合意に否定的なためだ。ただ文在寅政権は日韓合意を破棄するとは言っていない。韓国政府はタスクフォースが現在、日韓合意の検証を行っており、年末には結論を出す予定だ。その結果をみて政府が対応を決めるが、「再交渉しろ」と要求する在野勢力の声にどう応えるのか、まだ決まっていない。

文政権は政治と歴史を分けるツートラックを進めるという方針だが、研究者の立場からみるとこれは成功するとは思わない。ツートラックは失敗する可能性

が高い。歴史が問題化すれば、過去、いずれも政治が悪化したからだ。さらに憲法裁判所による慰安婦問題判決（韓国政府の不作為を憲法違反とした）や徴用工判決（大法院が個人請求権を認めた）などがあり、正常化が難しい状況は変わっていない。また北朝鮮問題で日韓が協力できなくなると、さらに関係が悪化することが懸念される。

一方で韓国政府は日本の観光客の減少を大変に憂慮している。修学旅行が減り、交流も減っている。慰安婦問題はあるが、韓国人の日本人に対する好感度は相変わらずとても高い。韓国人は今年700万人が日本を訪問しており、来韓する日本人の3倍にのぼる。特に日本人は韓国との政治歴史問題にたいへん敏感のようだ。韓国に対する寛容な対応が期待できるとよいのだが。

・日本側からのコメント

近年の韓国の慰安婦像建立をはじめとする反日行動は、日本のオールド韓国を知る知識人たちを大変に失望させている。私もその1人である。

理由は、韓国はもはや法治国家ではなく、情治国家なのではないか、国民情緒法に支配されているのではないかとの疑念である。もちろんどこの国にも情緒はあるが、外交関係に情緒を持ち込むのはリスクである。日韓基本条約で「完全かつ最終的に解決した」ことをいまさら持ち出されるのは日本にとって看過できない問題である。日韓合意では「不可逆的」という言葉まで使ったにもかかわらず、慰安婦問題が世界に広がっている。文大統領が就任100日の記念スピーチに徴用工問題を持ち出したことも「なぜ、この段階で言うのか」と不快感を抱いた。一方で日韓歴史問題は、日本側の朝日新聞をはじめとする勢力がつくっているメイド・イン・ジャパンであるという側面もある。吉田清治問題、教科書問題も日本側が問題を作った。

・韓国側のコメント

ご指摘の通り、韓国では法より情緒の法が上にある。韓国は1980年代の民主化が成功し労働運動などを主導した民主化勢力が勝った成功体験があり、不満を持てば道路に出てデモで倒すという考え方が根強くある。慰安婦問題を主導する韓国挺身隊問題協議会もこの考え方で「政府は間違っている」と路上で訴え続けたことが今日の状況の背景にある。

・日本側の質問

トランプ訪韓のディナーで独島エビや慰安婦のおばあさんを出席させたことを韓国の日本専門家はどうのように受け止めているのか？

・韓国側のコメント（コメンテーターは米国人研究者）

私は批判した。意図的であったならなお悪い。戦略的にも問題がある。わざわざ刺激する必要はなかった。だがこういう側面もある。慰安婦問題は刺激的なので、ある意味では韓国でファッション（流行）のように取り上げられることがあるようだ。バスに慰安婦像を乗せたケースはまさにそうであったと思う。あれは政府がやったわけでも反日団体でもなく、バス会社の社長が思いつきでやったことだ。ただ、日本も敏感すぎると思うところがあると思う。

・韓国側のコメント

韓国は本当に反日国家なのか？

そうではない。日本映画「君の名は」などがヒットする。文化を消費する側面ではまったく反日ではないと思う。では政治家はすべて反日かといえば、金大中は日韓パートナーシップ宣言を出し、必ずしも反日ではなかった。

ただ安全保障では日韓は異なる。特に中国に対する認識の差がある。韓国は中国への輸出依存度が高いこともある。お互いの国益は違って当然であるので相互理解が重要だ。日本は安定した国家である反面、変化しない、変えられない国家だ。制度そのものに対する考え方が韓国とは異なる。

・韓国側の中国研究者のコメント

最近、北京に調査に赴いてきた。その骨子をお話する。

中国は2050年まで軍事に専心する方針である。また、中国は日米に包囲されているとの認識を持っている。中国は最近、韓国と「3つのノー」を合意したがこれも日米に包囲されているとの認識が背景にある。「3つのノー」とは①韓国はTHAADをこれ以上増やさない②韓国は米国のMDシステムに入らない③日米韓の軍事同盟は作らないの3つである。中国はこの「3つのノー」で韓国を管理するつもりのようなのだ。

・韓国側のコメント（米韓関係）

米韓に関して多少の懸念が生じている。中国の長期戦略に韓国が取り込まれた場合、米中のはざままで韓国の立場は困難になる可能性がある。また韓国には米国に対する不安がある。過去15年、米国は失策が目立ってきた。イラク戦争、財務危機、トランプによる政治危機だ。韓国には「米国は衰退するのではないか」という不安がある。

・日本側のコメント

米韓同盟は朝鮮戦争で米側が3万人以上の犠牲者を出して以来のものであろう。韓国が中国に傾斜することは米国にとって衝撃的であろう。

・韓国側研究者のコメント

すぐに米韓関係が悪くなるとは思わない。北朝鮮危機のある限り米韓同盟は強い。10年は変わらない。

■朝鮮半島の核危機が高まっていることもあり、かつて朝鮮戦争に参戦した90代の元将軍に面会して現在の心境を伺う機会を作った。

元将軍は現在の北朝鮮についての時機的なコメントには慎重であったが、我々訪問団を歓迎して歓談されたあと、一言だけ述べた北朝鮮に対する評価が印象的であった。それは以下のコメントだった。

「北朝鮮は、変わりません」

さまざまな解釈が可能な一言であるが、朝鮮戦争が金日成による韓国赤化統一を目指した侵略戦争であったことを想起すると、元将軍は現在の金正恩の目的も祖父の時代から変わらない「韓国の併呑」「赤化統一」であると考えているのではないかと感じた。



韓国ツアーは、このほかにも数人の日韓ジャーナリスト、外交官らとの面会を行った。そして陸路、北上して北朝鮮を望む軍事境界線近くの「統一展望台」訪問したほか、ソウル市内の歴史名跡訪問などを織り込んで日程を無事に終了した。

日本からみる文在寅韓国政権は、実に危うい足取りに見受けられる。文政権は反財閥、反保守、ポピュリズム政権である。文在寅氏率いる勢力は、前政権の打倒の運動をロウソクデモによる扇動で拡大させた。それは韓国のイデオロギー分裂を最大限に利用した内向した闘争だった。一方、韓国のおかれている国際環境は急速に深刻化し東アジアのパワーゲームは一気に激化している。その変化の本質について韓国は自国のスタンスを決めかね対応に追われており指針は示されるに至っていない。今回の訪問で意見交換した韓国の有識者たちは、

こうした現在の韓国内政外交に不安感を抱いていた。「積弊清算」で過去の政権否定に忙しい政権は社会構造や経済政策の大転換を急いでいるが、内政は今後、混乱も予想される。外交では対北政策、中韓関係、日韓関係、米韓関係ともに問題を抱えている。朝鮮半島の不安定化は日本にとって直接の脅威となる重大な安全保障問題である。韓国内政、外交は日本に直結していることは歴史を振り返るまでもない。韓国はどこに向かっているのか。答えは簡単には出ない。人々の行き交う晩秋のソウルの街を歩きながら、変わりゆく韓国と変わらない韓国を実感したツアーの数日間であった。

(了)